

# 中施策評価書

作成日 令和元年 5月 28日

中施策事業名	農排統合事業	部課名	経済建設部・下水道課
		作成者	近藤 潔

①めざすまちの姿	24 税収が確保され、持続可能な財政運営となっている
②大施策	収入を確保し、持続可能な財政運営を行う
③中施策	税金を効果的、効率的に使う
④中施策事業の対象	市内在住、在勤者
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	農業集落家庭排水施設を流域関連公共下水道へ統合し、維持管理コストの削減が図られている
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農集排施設の統合に関すること</li> <li>・交付申請(国・県)に関すること</li> </ul>

## ■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況								
農排統合の進捗率		事業実施年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
		目標値	40	60	80	100	100	100
		実績値	40	60				
単位	%							
		事業実施年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
		目標値	0	0	0	0	0	0
		実績値	0	0				
単位								

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

## ■コスト

事業実施年度		決算額	決算額	予算額	
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	
① 総事業費(a+b)		21,592千円	43,829千円		
人件費	a 事業費合計	18,669千円	43,829千円	389,400千円	
	正規職員	人数	0.5人	0人	
		b 金額	2,923千円	0千円	
	非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0人	0人	
		金額	0千円	0千円	
人件費合計		2,923千円	0千円		
② 補助金等(収入)		5,300千円	21,600千円	194,700千円	
③ コスト(①-②)		16,292千円	22,229千円		
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))		237円	323円		

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	コストを縮減して目標が達成できた	○	A
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	農排統合に係る詳細設計を実施し、競争入札によりコストを縮減したうえで目標を達成することができた。
-----------------------------	--

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	工事請負者、関係機関、地域住民との綿密な調整を実施して工事の早期完了をめざすとともに適切な施工管理を行い、安全安心な下水道整備事業を実施する。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	適正な工法選定、工区割り、交通対策等の検討を実施し、工事予定全路線の早期発注及びコストの縮減をめざす。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況	詳細設計において、土質や既存埋設物を考慮した適切な工法選定、工区割り、工事スケジュール等を立て、コストの縮減、工事の早期発注が達成できた。	
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況	早期の工事発注ならびに安全安心な下水道整備事業を実施した。	

# 中施策評価書

作成日 令和元年 6月 19日

中施策事業名	公共下水道維持管理事業	部課名	経済建設部・下水道課
		作成者	近藤 潔

①めざすまちの姿	24 税収が確保され、持続可能な財政運営となっている
②大施策	収入を確保し、持続可能な財政運営を行う
③中施策	税金を効果的、効率的に使う
④中施策事業の対象	公共下水道施設
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	適正な機能を維持する
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	使用料徴収事務 下水道施設維持管理事務

## ■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
修繕計画に基づく 進捗率	事業実施年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
	目標値	30	40	50	60	70	80
	実績値	30	40				
単位	%						
	事業実施年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位							

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

## ■コスト

事業実施年度		決算額		予算額
		平成29年度	平成30年度	平成31年度
① 総事業費(a+b)		0千円	401,387千円	
人件費	a 事業費合計	0千円	401,387千円	417,864千円
	正規職員	人数	0人	0人
		b 金額	0千円	0千円
	非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0人	0人
		金額	0千円	0千円
人件費合計		0千円	0千円	
② 補助金等(収入)		0千円	18,700千円	20,367千円
③ コスト(①-②)		0千円	382,687千円	
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))		0円	5,561円	

## ■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	コストを縮減して目標が達成できた	○	A
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

## ■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	公共下水道施設の適切な維持管理ならびに料金徴収事務を実施した。施設の長寿命化を図るためストックマネジメント計画の基本方針を策定した。
-----------------------------	--

## ■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	ストックマネジメントの実施計画策定を目指し、点検調査を実施して施設の修繕計画を策定する。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	施設の修繕計画に基づき適切な維持修繕を実施するとともに、適切な維持管理支出が可能となるよう料金改定の検討を実施する。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況		
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況		

# 中施策評価書

作成日 令和元年 5月 28日

中施策事業名	公営企業会計移行事業	部課名	経済建設部・下水道課
		作成者	近藤 潔

①めざすまちの姿	26 市民にとって必要な情報が提供され、行政が取り組んでいることが市民に分かりやすい
②大施策	市民にとって必要な情報や行政の取り組みを市民に分かりやすく提供する
③中施策	市民にとって必要な情報を分かりやすく提供する
④中施策事業の対象	市内在住、在勤者
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	対象に対し説明責任を果たし、下水道事業の透明性が確保されている
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・公営企業会計に関すること（資産調査事務、企業会計システム導入事務、法適化準備事務）

## ■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
公営企業会計導入 の進捗率	事業実施年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
	目標値	60	80	100	0	0	0
	実績値	60	70				
単位	%						
	事業実施年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位							

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

## ■コスト

事業実施年度		決算額		予算額
		平成29年度	平成30年度	平成31年度
① 総事業費(a+b)		21,484千円	14,127千円	
人件費	a 事業費合計	15,639千円	14,127千円	8,624千円
	正規職員	人数	1人	0人
		b 金額	5,845千円	0千円
	非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0人	0人
		金額	0千円	0千円
人件費合計		5,845千円	0千円	
② 補助金等(収入)		0千円	0千円	0千円
③ コスト(①-②)		21,484千円	14,127千円	
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))		312円	205円	

## ■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	ほぼ達成	△	B
	大施策に貢献していますか	ある程度貢献できた	△	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△	B

## ■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	平成29年度に引き続き、企業会計システムの構築及び庁内関係課との調整を進めた。また、市の広報に企業会計移行の概要について掲載し、市民への周知に努めた。平成31年度は移行最終年度になるが、職員の知識・ノウハウ不足の課題もあるため円滑な移行に向けて準備を進めていく必要がある。
-----------------------------	--

## ■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	研修会等に積極的に参加し、職員の知識・ノウハウ向上に努める。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	令和2年度から企業会計の運用により更なる透明性の確保とともに市民へ分かりやすく情報提供をし、説明責任を果たしていく。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況	市広報にて『企業会計の必要性』『企業会計の会計方法』と題し、2回にわたり企業会計に関する記事を掲載し、企業会計の概要について市民にお知らせした。また、先進自治体への視察研修を通じ、移行業務についての取組事例などを研究した。	
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況	愛知中部水道企業団など先行する公営企業の予算、決算書類などの周知方法等を研究した。	